

浜の活力再生広域プラン
令和8～12年度
第3期

1 広域水産業再生委員会

組織名	千葉県広域水産業再生委員会内湾地区部会
代表者名	内湾地区部会長 佐久間 國治（富津漁業協同組合 代表理事組合長）

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県地域水産業再生委員会 内湾地区部会 <li style="margin-left: 20px;">〔 市川市、船橋市、金田、新木更津市、富津、新富津、天羽の 各漁業協同組合 市川市、船橋市、木更津市、富津市の各水産主務課 〕 ・千葉県漁業協同組合連合会 ・千葉県（農林水産部水産局水産課、漁業資源課）
オブザーバー	<p>千葉県水産総合研究センター 公益財団法人 千葉県水産振興公社</p>

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	<p>千葉県市川市、船橋市、木更津市、富津市</p> <p>〔 市川市、船橋市、金田、新木更津市、富津、新富津、天羽の 各漁業協同組合の地区 〕</p> <p>小型底びき網：87経営体、潜水器：12経営体、船びき網：6経営体、 中・小型まき網：3経営体、大型定置網：1経営体、刺し網：53経営体、 はえ縄：4経営体、釣り：20経営体、採貝藻：105経営体、 その他漁業：19経営体、ノリ養殖：89経営体、貝類養殖：4経営体 経営体数合計：403経営体 （漁業センサス2023「販売金額1位の漁業種類別経営体数」） 漁業者数合計：1,306名 （令和6年 千葉県漁業協同組合連合会調べ「正准組合員数」）</p>
---------------------------	--

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

波静かな東京湾に位置する内湾地区は、全国でも有数の浅海漁場を有し、ノリ養殖業やアサリ漁業のほか、小型底びき網、刺し網、まき網等の網漁業や潜水器、あなご筒、採貝など多種多様な漁業が営まれ、スズキ、マアナゴ、コノシロ、タチウオ、ナミガイ（白ミル）、クルマエビなど「江戸前」を代表する魚種が多く水揚げされている。漁業者は資源管理に対する意識が高く、自主休漁などの操業制限や小型魚の放流等の取組を積極的に実施している。

当地区では、富津地区の天羽漁業協同組合において、令和2年度に新たな荷さばき施設や製氷貯氷施設等が整備され、同組合の水揚物の集約化による価格形成力の強化や品質・衛生管理対策による地域の水揚拠点として機能強化が図られたところである。しかしながら、産地市場のない市川、船橋、木更津市内の漁協においては、それぞれ相対取引による漁獲物の販売が続いていることから、連携した地域全体での単価向上の取組が課題となっている。

当地区の基幹産業であるノリ養殖業は、平成26年漁期以前は3億枚前後の生産量で推移していたが、生産者数の減少や、黒潮接岸に伴う沖合水の流入による海水の高水温化や貧栄養化に加え、クロダイによる深刻な食害等により、生産量は減少傾向が続いている。令和6年度の地域全体の生産枚数は、8.5千万枚にまで減少していることから、新たな養殖技術の導入による生産性の向上や、陸上加工施設の共同利用の推進による品質向上やコスト削減等に引き続き取り組む必要がある。

ノリ養殖業と並ぶ当地区の基幹産業であったアサリ漁業においては、カイヤドリウミグモの寄生や秋冬期の減耗、魚類等による食害などの影響により、深刻な不振が続いているものの、近年は、アサリ漁場を網で囲い、食害による減耗を防ぐ取組が水揚増に結びつき、当地区内で徐々に普及が進んだことや、漁業者が自ら積極的に漁場環境の改善に努めてきたことなどから、水揚量の回復の兆しが見えている。

千葉県漁業協同組合連合会が運営するあさり事業所は、県内で漁獲されたアサリを集荷・製造（活製品・冷凍製品）・出荷しており、県産アサリの流通において重要な拠点となっているが、設備は整備から年月が経過し、設備の省エネ性能の向上や規模の適正化等を図る必要が生じている。

当地区の漁業の担い手確保の対策として、国、県及び市の事業等を活用した就業希望者への支援や、受入れ漁家の体制整備等を実施しているほか、富津地区では地域おこし協力隊の制度を活用し、漁協、市が連携の下、都市部からの就業希望者を受け入れ、漁業に従事しながら技術の習得と地元への定着を目指す取組を進めている。また、競争力のある安定した漁業経営に自ら意欲的に取り組む当地区の中核的な漁業者を確保・育成していくことも重要である。

一方、当地区は毎年確認される貧酸素水塊等の影響による魚介類の水揚げ減少が懸念されていることから、県では、第8次栽培漁業基本計画（令和4～8年度）により、内湾地区の有用魚種であるマコガレイ・クルマエビ・ヒラメ等の種苗放流数量の目標を定め、水産資源を維持・増大させるため、つくり育てる漁業を計画的かつ効率的に推進している。また、種苗生産業務の効率化を図るため、平成30年度に策定した「千葉県水産総合研究センター機能強化に向けた基本構想」及び「水産総合研究センター施設の再編整備計画」に基づき、施設の再編整備を進めている。

(2) その他の関連する現状等

当地区の沿海市（浦安市から富津市まで）の総人口は約306万人で、県全体の約半数に達する程人口が密集した都市部であり、臨海域には素材・エネルギー産業が集積する日本最大の京葉臨海コンビナートが形成されている。

漁業は地域の重要な産業であり、首都圏を中心に新鮮で多様な水産物を供給する役割を担っている。また、他業種と連携した地域のイベント等により観光客や地元市民に積極的にPRするなど、消費の拡大を目指すとともにブランド化による魚価向上等に取り組んでいる。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

--



② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

1 採貝漁業

- ・全漁協、漁業者及び県は連携して、各地域においてアサリ等の貝類資源の有効活用方を検討、開発、実践するとともに、優良事例は地域間で共有し、地域全体の資源増大を図る。特にアサリについては、魚類等による食害の防止効果が高い囲い網の設置範囲の拡大に取り組む。
- ・全漁協及び漁業者は、県水産総合研究センターが運用する「東京湾漁業・環境情報提供システム」を活用し、リアルタイムで水温や貧酸素水塊発生情報等を把握することにより、操業の効率化を図るとともに、貧酸素水塊の影響を軽減する効果的な漁場改善手法を関係者間で検討、実践、共有する。
- ・全漁協及び漁業者は、「漁場生産力・水産多面的機能発揮対策事業」等を活用し、カイヤドリウミグモの駆除やアサリ稚貝の保護等を広域に展開し、効果的に漁場環境を保全して地域全体の資源回復を促進する。
- ・千葉県漁連は、整備から時間が経過したあさり事業所（木更津市）の改築を行い、省エネへの対応や規模の適正化等を進める。

2 ノリ養殖業

- ・富津地区の富津漁協、新富津漁協及び天羽漁協、木更津地区の金田漁協及び新木更津市漁協並びに各漁協に所属する漁業者は、これまで整備した共同加工施設を活用した品質向上とコスト削減により、「ちば海苔」産地の強化に取り組む。
- ・新富津漁協及び市川市漁協は、ノリ網冷凍保管庫を改築し、省エネ及びフロン排出抑制法に対応した施設にすることで、電気料金等のコスト削減や環境負荷低減等を図る。
- ・全漁協、漁業者及び県は、省力型防除ネットの効果的な設置や、食害生物の蟻集を目的としたエサ場の設置等により、地域全体でカモ類やクロダイ等による食害対策を推進することで安定した生産量の確保を目指す。
- ・漁業者は、高単価で取り引きされる青混ぜノリ（黒ノリに青ノリを混ぜて生産されるノリ）の増産により、所得の向上を図る。
- ・県は、開発した黒味が強く、旨味成分を多く含む新品種「CTBFL-P241」について、公益財団法人千葉県水産振興公社（以下「公社」という。）と連携して地域全体での普及を図るとともに、親芽が短縮化によって摘採できない場合や高水温による生長不良、クロダイ等による食害が起きた場合でも、二次芽の生長により収穫に繋げることができるノリの新品種の開発に取り組む。
- ・漁業者は、県水産総合研究センターが提供する漁場環境情報及び変動予測に基づく適切な養殖管理や、台風等から育苗期のノリを守る避難手法に加え、海水温上昇対応として、高水温に対応した品種「ちばの輝き」について、講習会等で普及を推進し、新規利用者の増加により収量の安定化を図る。また、県は、全漁協、漁業者と連携して、従来のスサビノリ種以外の種から、高水温耐性を有する新たな種の導入を検討する。
- ・全漁協、漁業者、県漁連及び県は、海苔問屋組合等との意見交換を参考にしながら、販売業者等と連携して、商業施設等での販売PRイベント等を実施することで、「色よし・味よし・香りよし」の三拍子揃った「ちば海苔」を消費者等に広くアピールし、地域全体のノリの消費拡大を図る。また、子供たちがノリ養殖業について学び、その美味しさを知るきっかけを提供するため、県内の小中学校等を対象に、学校給食への提供や食育授業を実施することで、将来の消費の拡大につなげる。

3 漁船漁業

- ・全漁協及び漁業者は、内湾の水揚物（海苔、貝類以外）の船橋港（船橋市）及び竹岡漁港（富津市）への集約化に向けて意見交換を行い、検討を進めることで、価格形成力の強化に

取り組む。

・漁業者は、老朽化した漁船や機器類を省力・省コスト化に資する漁船等に代替することで、効率的な操業や減速航行等を実施し、生産性の向上や省力化を目指す。

4 つくり育てる漁業による生産量の増加

・全漁協、漁業者及び県は、県が作成した「第8次栽培漁業基本計画」及び今後作成する「第9次栽培漁業基本計画」に基づき、栽培漁業の推進母体である公社と連携し、マコガレイ、クルマエビ、ヒラメ、マダイなどのほか、新たにトラフグなどの種苗生産や放流の実施による地域全体の資源の維持、増大を図る。また、小型魚の保護等の適切な資源管理及び計画的な漁場整備による育成場の造成を一体的に推進し、安定した漁業生産を持続させる。

・県は、公社と連携し、現在4箇所（富津、勝浦、千倉、白浜）で行っている種苗生産業務（マダイ、ヒラメ、マコガレイ、アワビ）のうち、千倉で行っている業務（アワビ）を白浜に一元化し、3箇所（富津、勝浦、白浜）に集約する。また、勝浦で行っている業務（マダイ）の一部を富津に移管することで、効率的な生産体制を構築するとともに、新技術導入等による機能強化を図るための施設の再編整備に取り組む。

・新木更津市漁協や新富津漁協は、事業化したカキ養殖において生産の安定化に取り組む。また、まだ事業化に至っていない地区についても、県と連携してノリ養殖施設や干潟を利用したカキの試験養殖に取り組み、市や漁連等とも情報を共有しながら、事業化の可能性について検討・実施することで地域全体の生産量の増加を図る。

5 密漁防止対策

・水産資源の持続的な利用、管理の推進のため、各所への密漁防止の立て看板の設置などにより、密漁者のほか観光客や遊漁者への周知徹底、普及啓発を図る。

6 海業の推進

・全漁協及び漁業者は、市町村や県、観光協会等との連携により地域資源を有効活用・管理し海業に取り組む。また、県は、市町村等と連携し、海業の取組を支援する。

・富津漁協は、飲食店等を併設した潮干狩り場休憩所を整備・運用し、農山漁村における定住・交流の促進や地域全体の交流人口の拡大を図る。

・新富津漁協は、プレジャーボート係留施設及びカキを提供する飲食施設を整備・運用することで、農山漁村における定住・移住の促進や、地域全体の交流人口の拡大、水産物の消費拡大に取り組む。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

--

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

<p>1 中核的担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none">・スマート機器などの新技術の導入や新たな担い手の育成などに積極的に取り組む中核的漁業者は、地域の漁業の維持、発展に不可欠であることから、今後も広域水産業再生委員会は、各漁協から推薦された漁業者を中核的漁業者として認定する。また、広域水産業再生委員会の認定を受けた中核的漁業者は、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業などの活用により、漁船や機器の更新を促進し、生産性の向上や省力化に取り組む。・県が認定する浜のリーダーである指導漁業士や青年漁業士の育成を図るとともに、中核的漁業者とともに操業の効率化など生産性の向上に資する取組を地域に普及させることで浜全体の活力向上を推進する。 <p>2 新規担い手の確保</p> <ul style="list-style-type: none">・漁業就業支援相談会の開催、漁業体験、漁業研修などの従来からの取組については一定の効果が期待できることから、今後も全漁協、漁業者、千葉県海洋人材確保・育成協議会（構成員は県、県漁連、公社。以下「協議会」という。）、市が連携して取り組む。・また、地域の事情に応じ、着業に結び付けるきめ細やかな対応を図るため、全漁協は、県、協議会及び市と連携し、上記取組を有効活用しながら新規就業者の参入しやすい環境を確保し、確実な着業を推進する。・さらに、安定した生産と雇用による生産者等の収益力の向上を目指し、ノリ養殖業については漁協自営事業との併用についても検討する。

(3) 資源管理に係る取組

<p>1 採貝漁業及び漁船漁業</p> <p>(1) 操業隻数、期間、区域等の規制遵守による資源へ与える負荷の抑制 千葉県漁業調整規則第35条（漁具又は漁法の制限及び禁止）、第37条（禁止区域等） 一都二県連合海区漁業調整委員会指示第17号 （海ほたる周辺海域における水産動植物の採捕について） 千葉海区漁業調整委員会指示第242号（千葉県海面における定置漁業の保護区域について）、 第250号（遊漁者によるがざみ類の採捕について）</p> <p>(2) 千葉県知事が認定した資源管理協定に基づく自主的資源管理措置の実施による資源保護 市川市、船橋市、新木更津市、金田、富津、新富津及び天羽漁業協同組合の資源管理協定 （休漁日の設定、マダイ、ヒラメの種苗放流等）</p> <p>(3) 共同漁業権行使規則に基づく制限による資源保護 漁業の方法、漁業を営むべき期間、漁具の制限、全長等の制限 等</p> <p>2 ノリ養殖業</p> <p>(1) 区画漁業権行使規則に基づく制限による管理 適正な養殖管理のため、行使できる柵数に制限が設けられている。</p> <p>(2) 持続的養殖生産確保法に基づく漁場改善計画の策定 適正養殖可能数量の設定、環境調査や病害調査の実施 等</p>
--

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和8年度）

取組内容	<p>1 採貝漁業</p> <ul style="list-style-type: none">・全漁協と漁業者は、貧酸素水塊等の漁場の環境情報や貝類の減耗や食害の発生状況を随時県に報告する。県は漁業者からの情報等を基に「東京湾漁業・環境情報提供システム」を運用し、リアルタイムな水温や貧酸素水塊発生情報等を迅速に提供する。・全漁協及び漁業者は、有効な漁場の選定等にあたり、「東京湾漁業・環境情報提供システム」を活用し、操業の効率化を図るとともに、貧酸素水塊や貝類資源の減耗、食害対策を推進する。・関係漁協、所属漁業者及び県は、アサリについて、魚類等による食害の防止効果の高い囲い網の効果の把握のほか、課題である省力化に向けた試験に取り組む。・北部地区の市川市漁協及び船橋市漁協、木更津地区の金田漁協及び新木更津市漁協、並びに、富津地区の富津漁協及び新富津漁協とその漁業者は「漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業」を活用し、カイヤドリウミグモやツメタガイなど干潟機能の低下を招く生物の除去やアサリ稚貝の保護や管理に資する取組を広域に展開する。 <p>2 ノリ養殖業</p> <ul style="list-style-type: none">・富津地区の富津漁協、新富津漁協及び天羽漁協、木更津地区の金田漁協及び新木更津市漁協並びにその漁業者は、共同加工施設の活用により短縮された時間を、ノリ養殖場でのきめ細やかな管理作業に充てることで品質向上を
------	---

図るとともに、コスト削減をすることで「ちば海苔」産地の強化に取り組む。

- ・新富津漁協及び市川市漁協は、ノリ網冷凍保管庫を改築し、省エネ及びフロン排出抑制法に対応した施設にすることで、電気料金等のコスト削減や環境負荷低減等を図る。
- ・全漁協、漁業者及び県は、省力型防除ネット等の新たな導入や既存ネットの効果的な設置のほか、食害生物の蝸集を目的としたエサ場の設置により、地域全体でカモ類やクロダイ等の食害対策を推進するとともに、高単価で取り引きされる青混ぜノリの増産を地域全体で推進する。
- ・県は、各地域の漁業者と連携し、クロダイの忌避効果が見込める光の活用技術の開発を進めるとともに、集中的な漁獲に向けて、クロダイの移動経路や行動パターンの把握を行う。
- ・県は、各地域の漁業者と連携して開発した黒味が強く、旨味成分を多く含む新品種「CTBFL-P241」の普及を公社と連携して推進するとともに、親芽が短縮化によって摘採できない場合や高水温による生長不良や食害が起きた場合でも二次芽の生長により収穫につなげることができる2次芽多放出性のある新品種を開発するため、漁場で候補株の特性評価に取り組む。
- ・各漁業者は、県水産総合研究センターによる漁場環境の把握及び変動予測に基づく適切な養殖管理の実施や、台風等から育苗期のノリを守る避難手法により収量の安定化を図るとともに、高水温に対応した品種「ちばの輝き」について、講習会等により普及活動を行うことで活用を推進する。また、県は全漁協、漁業者と連携して、従来のスサビノリ種以外のアマノリ類から高水温耐性を有する新たな種の導入を検討する。
- ・全漁協、漁業者、県漁連及び県は、新品種「CTBFL-P241」を含む「ちば海苔」販売に関する基本的な考え方をまとめた「千葉県海苔販売促進基本方針」により、効果的なPRに向けたノリ問屋等との意見交換会、県内の小学校等を対象とした学校給食への提供や食育授業、さらには量販店、小売店での販売イベント等により「色よし・味よし・香りよし」の三拍子揃った「ちば海苔」の消費拡大に取り組む。

3 漁船漁業

- ・全漁協及び漁業者は、内湾の水揚物（海苔、貝類以外）の船橋港（船橋市）及び竹岡漁港（富津市）への集約の現況を確認する。
- ・漁業者は、老朽化した漁船や機器類を省力・省コスト化に資する漁船等に代替することで、効率的な操業や減速航行等を実施し、生産性の向上や省力化を目指す。

4 つくり育てる漁業による生産量の増加

- ・全漁協、漁業者及び県は、県が作成した「第8次栽培漁業基本計画」に基づき、公社と連携し、マダイ、ヒラメ等の種苗生産や放流の実施による地域全体の資源の維持増大を図る。また、小型魚の保護等の適切な資源管理

及び計画的な漁場整備による育成場の造成を一体的に推進する。

- ・ 県は、現在4箇所（富津、勝浦、千倉、白浜）で行っている種苗生産業務を3箇所（富津、勝浦、白浜）に集約し、効率的な生産体制の構築と新技術導入等による機能強化を図るため、種苗生産施設の再編に必要な施設整備及び改修を実施する。
- ・ 新木更津市漁協や新富津漁協は、カキ養殖事業に取り組む。また、新富津漁協は、安定供給に必要な育苗装置を整備し、試験的な育苗を行う。
さらに、まだ事業化に至っていない地区についても、県と連携してノリ養殖施設や干潟を利用したカキの試験養殖に取り組み、市や漁連等とも情報を共有しながら事業化の可能性について検討する。

5 密漁防止対策

- ・ 水産資源の持続的な利用・管理の推進のため、漁業関係法令など海の利用に当たってのルールについて、観光客や遊漁者への周知徹底、普及啓発を図るため、各所に密漁防止の立て看板を設置する。

6 海業の推進

- ・ 富津漁協は、レストランや直売所を併設した潮干狩り場休憩所を整備・運用し、農山漁村における定住・交流の促進や地域全体の交流人口の拡大を図る。
- ・ 新富津漁協は、プレジャーボート係留施設を整備・運用することで、農山漁村における定住・移住の促進や、地域全体の交流人口の拡大を図る。

7 中核的担い手の育成

- ・ 広域水産業再生委員会は、各漁協から推薦された漁業者を中核的漁業者として認定する。また、認定を受けた中核的漁業者は、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業などの活用により、漁船や機器の更新を促進し、生産性の向上や省力化に取り組む。
- ・ 県が認定する浜のリーダーである指導漁業士や青年漁業士は、中核的漁業者とともにスマート機器など新技術の導入等、生産性の向上に資する取組を積極的に推進するほか、新たな担い手の育成など、浜全体の活力向上を推進する。また、漁業士会の活動の場を活用し、相互に情報交換を行うことで効果的な技術などの県内普及を促進する。

8 新規担い手の確保

- ・ 漁業就業相談会の開催、漁業体験、漁業研修などの従来からの取組については一定の効果が期待できることから、今後も全漁協、漁業者、県、協議会及び市が連携して取り組む。
- ・ また、地域の事情に応じ、着業に結び付けるきめ細やかな対応を図るため、全漁協は、県、協議会及び市と連携し、上記取組を有効活用しながら、中核的漁業者の協力も得つつ、新規就業者の参入しやすい環境を確保し、

	<p>確実な着業を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁協、漁業者は県及び市と連携して、ノリ養殖について、新規着業者の育成に有効な漁協自営事業の検討を進める。
活用する支援措置等	<p>浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業及び海業推進事業）</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）</p> <p>経営体育成総合支援事業</p> <p>水産基盤整備事業</p> <p>農山漁村振興交付金</p> <p>水産業競争力強化漁港機能増進事業</p> <p>漁港施設等活用事業</p> <p>漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業</p> <p>スマート水産業普及推進事業</p> <p>東京湾漁業総合対策事業（県）</p> <p>水産物価格形成力強化総合対策事業（県）</p> <p>漁業の担い手確保・育成総合対策事業（県）</p> <p>新規就業者等漁船リース導入支援事業（県）</p>

2年目（令和9年度）

取組内容	<p>1 採貝漁業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁協及び漁業者は、引き続き「東京湾漁業・環境情報提供システム」を活用し、操業の効率化を図るとともに、貧酸素水塊や貝類資源の減耗、食害対策を推進する。 ・関係漁協、所属漁業者及び県は、引き続きアサリについて、魚類等による食害の防止効果の高い囲い網の効果の把握のほか、課題である省力化に向けた試験に取り組む。 ・北部地区の市川市漁協及び船橋市漁協、木更津地区の金田漁協及び新木更津市漁協、並びに、富津地区の富津漁協及び新富津漁協とその漁業者は、引き続き「漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業」を活用し、貝類漁場の維持管理に資する取組を広域に展開する。 ・千葉県漁連は、あさり事業所の改築（冷凍機等の規模適正化及び省エネ化等）を実施する。 <p>2 ノリ養殖業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係漁協並びにその漁業者は、引き続き共同加工施設の活用によるノリの品質向上とコスト削減により、「ちば海苔」産地の強化に取り組む。 ・新富津漁協及び市川市漁協は、改築したノリ網冷凍保管庫を運用し、電気料金等のコスト削減等を図る。
------	---

- ・全漁協、漁業者及び県は、引き続き省力型防除ネットやエサ場の設置等による地域全体の食害対策を推進するとともに、青混ぜノリの増産を推進する。
- ・県は、把握したクロダイの移動経路や行動パターンを活用し、刺し網による効果的な漁獲技術を整理し、漁業者へ情報提供を行う。
- ・県は、引き続き新品種「CTBFL-P241」の普及を、公社と連携して推進するとともに、2次芽多放出性を有する新品種候補株については、生産者による養殖試験及び品種登録に向けた特性評価に取り組む。
- ・各漁業者は、引き続き適切な養殖管理の実施や、台風等からの避難手法により、収量の安定化を図るとともに、高水温対応品種「ちばの輝き」について、講習会等により普及活動を行うことで活用を推進する。また、県は全漁協、漁業者と連携して、スサビノリ種以外のアミノリ類から新たな高水温耐性種の導入に向けた開発を進める。
- ・全漁協、漁業者、県漁連及び県は、引き続き「千葉県海苔販売促進基本方針」により、新品種「CTBFL-P241」を含む「ちば海苔」の消費拡大に取り組む。

3 漁船漁業

- ・全漁協及び漁業者は、内湾の水揚物（海苔、貝類以外）の船橋港及び竹岡漁港への一層の集約化に向けた課題と対策を整理する。
- ・漁業者は、引き続き老朽化した漁船や機器類を省力・省コスト化に資する漁船等に代替することで、効率的な操業や減速航行等を実施し、生産性の向上や省力化を目指す。

4 つくり育てる漁業による生産量の増加

- ・全漁協、漁業者及び県は、県が新たに作成した「第9次栽培漁業基本計画」に基づき、引き続き公社と連携し、マダイ、ヒラメ等の種苗生産や放流の実施による地域全体の資源の維持増大を図るとともに、適切な資源管理及び計画的な漁場整備による育成場の造成を一体的に推進する。
- ・県は、引き続き種苗生産施設の再編に必要な施設整備及び改修を実施する。
- ・新木更津市漁協や新富津漁協は、引き続きカキ養殖事業に取り組む。また、新富津漁協は、整備した育苗装置を用いて安定的な種苗確保を行う。さらに、まだ事業化に至っていない地区についても、引き続き県と連携して試験養殖に取り組み、市や漁連等とも情報を共有しながら事業化の可能性について検討する。

5 密漁防止対策

- ・水産資源の持続的な利用・管理の推進のため、引き続き漁業関係法令など海の利用に当たってのルール周知徹底、普及啓発を図る。

	<p>6 海業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富津漁協は、整備した潮干狩り場休憩所を運用し、農山漁村における定住・交流の促進や地域全体の交流人口の拡大を図る。 ・新富津漁協は、整備したプレジャーボート係留施設を運用し、農山漁村における定住・移住の促進や、地域全体の交流人口の拡大を図る。 <p>7 中核的担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域水産業再生委員会は、引き続き各漁協から推薦された漁業者を中核的漁業者として認定する。また、認定された中核的漁業者は支援事業などを活用し、漁船や機器の更新を促進する。 ・漁業士は、中核的漁業者とともに生産性の向上に資する取組の推進や普及のほか、新たな担い手の育成など、浜全体の活力向上を推進する。 <p>8 新規担い手の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁協、漁業者、県、協議会及び市は連携し、引き続き漁業就業相談会、漁業体験、漁業研修などを実施するとともに、中核的漁業者の協力も得ながら、新規就業者の確実な着業を推進する。 ・全漁協、漁業者は県及び市と連携して、引き続きノリ養殖について、新規着業者の育成に有効な漁協自営事業との併用の検討を進める。
活用する支援措置等	<p>浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業及び海業推進事業）</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）</p> <p>経営体育成総合支援事業</p> <p>水産基盤整備事業</p> <p>農山漁村振興交付金</p> <p>水産業競争力強化漁港機能増進事業</p> <p>漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業</p> <p>スマート水産業普及推進事業</p> <p>東京湾漁業総合対策事業（県）</p> <p>水産物価格形成力強化総合対策事業（県）</p> <p>漁業の担い手確保・育成総合対策事業（県）</p> <p>新規就業者等漁船リース導入支援事業（県）</p>

3年目（令和10年度）

取組内容	<p>1 採貝漁業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁協及び漁業者は、引き続き「東京湾漁業・環境情報提供システム」を活用し、操業の効率化を図るとともに、貧酸素水塊や貝類資源の減耗、食害対策を推進する。
------	--

- ・県は、アサリについて、囲い網の効果把握や省力化に向けた試験結果を整理し、設置手法を改良することで、他地区への普及推進に取り組む。
- ・北部地区の市川市漁協及び船橋市漁協、木更津地区の金田漁協及び新木更津市漁協、並びに、富津地区の富津漁協及び新富津漁協とその漁業者は、引き続き「漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業」を活用し、貝類漁場の維持管理に資する取組を広域に展開する。
- ・千葉県漁連は、あさり事業所の改築（海水冷却器等の整備）を実施する。

2 ノリ養殖業

- ・関係漁協並びにその漁業者は、引き続き共同加工施設の活用によるノリの品質向上とコスト削減により、「ちば海苔」産地の強化に取り組む。
- ・新富津漁協及び市川市漁協は、改築したノリ網冷凍保管庫を運用し、電気料金等のコスト削減等を図る。
- ・全漁協、漁業者及び県は、引き続き省力型防除ネットやエサ場の設置等による地域全体の食害対策を推進するとともに、青混ぜノリの増産を推進する。
- ・関係漁協並びにその漁業者は、県の指導のもと、整理した情報を活用し、刺し網によるクロダイの集中的な漁獲試験を行う。
- ・県は、引き続き新品種「CTBFL-P241」の普及を、公社と連携して推進するとともに、2次芽多放出性新品種の適地適応性試験に取り組む。
- ・各漁業者は、引き続き適切な養殖管理の実施や、台風等からの避難手法により、収量の安定化を図るとともに、高水温対応品種「ちばの輝き」について、講習会等により普及活動を行うことで活用を推進する。また、県は全漁協、漁業者と連携して、スサビノリ種以外のアマノリ類から新たな高水温耐性種の導入に向けた開発を進める。
- ・全漁協、漁業者、県漁連及び県は、引き続き「千葉県海苔販売促進基本方針」により、新品種「CTBFL-P241」を含む「ちば海苔」の消費拡大に取り組む。

3 漁船漁業

- ・全漁協及び漁業者は、内湾の水揚物（海苔、貝類以外）の船橋港及び竹岡漁港への一層の集約化に向けた課題と対策を整理する。
- ・漁業者は、引き続き老朽化した漁船や機器類を省力・省コスト化に資する漁船等に代替することで、効率的な操業や減速航行等を実施し、生産性の向上や省力化を目指す。

4 つくり育てる漁業による生産量の増加

- ・全漁協、漁業者及び県は、引き続き公社と連携し、マダイ、ヒラメ、マコガレイ、クルマエビ、アワビに加え、新たにトラフグの種苗生産や放流の実施による資源の維持増大を図るとともに、適切な資源管理及び計画的な漁場整備による育成場の造成を一体的に推進する。
- ・県は、引き続き種苗生産施設の再編に必要な施設整備及び改修を実施する。

	<ul style="list-style-type: none"> ・新木更津市漁協や新富津漁協は、引き続きカキ養殖事業に取り組む。また、新富津漁協は、安定的な種苗確保による生産の安定化に取り組む。さらに、まだ事業化に至っていない地区についても、引き続き県と連携して試験養殖に取り組み、市や漁連等とも情報を共有しながら事業化の可否について判断する。 <p>5 密漁防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産資源の持続的な利用・管理の推進のため、引き続き漁業関係法令など海の利用に当たってのルール周知徹底及び普及啓発を図る。 <p>6 海業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富津漁協は、整備した潮干狩り場休憩所を運用し、農山漁村における定住・交流の促進や地域全体の交流人口の拡大を図る。 ・新富津漁協は、整備したプレジャーボート係留施設を運用し、農山漁村における定住・移住の促進や、地域全体の交流人口の拡大を図る。また、富津漁港（下洲地区）の近傍にカキを提供する飲食施設を整備し、地区で生産された新富津漁協江戸前オイスターを提供することで地区産の水産物の消費拡大に取り組む。 <p>7 中核的担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域水産業再生委員会は、引き続き各漁協から推薦された漁業者を中核的漁業者として認定する。また、認定された中核的漁業者は支援事業などを活用し、漁船や機器の更新を促進する。 ・漁業士は、中核的漁業者とともに生産性の向上に資する取組の推進や普及のほか、新たな担い手の育成など、浜全体の活力向上を推進する。 <p>8 新規担い手の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁協、漁業者、県、協議会及び市は連携し、引き続き漁業就業相談会、漁業体験、漁業研修などを実施するとともに、中核的漁業者の協力も得ながら、新規就業者の確実な着業を推進する。 ・引き続き、全漁協、漁業者は県及び市と連携して、引き続きノリ養殖について、新規着業者の育成に有効な漁協自営事業との併用の検討を進める。
活用する支援措置等	<p>浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業及び海業推進事業）</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）</p> <p>経営体育成総合支援事業</p> <p>水産基盤整備事業</p> <p>水産業競争力強化漁港機能増進事業</p>

漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業 スマート水産業普及推進事業 東京湾漁業総合対策事業（県） 水産物価格形成力強化総合対策事業（県） 漁業の担い手確保・育成総合対策事業（県） 新規就業者等漁船リース導入支援事業（県）

4年目（令和11年度）

取組内容	<p>1 採貝漁業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁協及び漁業者は、引き続き「東京湾漁業・環境情報提供システム」を活用し、操業の効率化を図るとともに、貧酸素水塊や貝類資源の減耗、食害対策を推進する。 ・県は、アサリについて、囲い網の効果把握や省力化に向けた試験結果を整理し、設置手法を改良することで、他地区への普及推進に取り組む。 ・北部地区の市川市漁協及び船橋市漁協、木更津地区の金田漁協及び新木更津市漁協並びに富津地区の富津漁協及び新富津漁協とその漁業者は、引き続き「漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業」を活用し、貝類資源の維持管理に資する取組を広域に展開する。 ・千葉県漁連は、あさり事業所の改築（冷凍アサリ包装機・冷凍アサリ計量器等の整備）を実施する。 <p>2 ノリ養殖業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係漁協並びにその漁業者は、引き続き共同加工施設の活用によるノリの品質向上とコスト削減により、「ちば海苔」産地の強化に取り組む。 ・新富津漁協及び市川市漁協は、改築したノリ網冷凍保管庫を運用し、電気料金等のコスト削減等を図る。 ・全漁協、漁業者及び県は、引き続き省力型防除ネット、エサ場の設置等による地域全体の食害対策を推進するとともに、青混ぜノリの増産を推進する。 ・関係漁協並びにその漁業者は、引き続き、県の指導のもと、整理した情報を活用し、刺し網によるクロダイの集中的な漁獲試験を行う。 ・県は、引き続き新品種「CTBFL-P241」の普及を公社と連携して推進するとともに、2次芽多放出性新品種の普及に取り組む。 ・各漁業者は、引き続き適切な養殖管理の実施や、台風等からの避難手法により、収量の安定化を図るとともに、高水温対応品種「ちばの輝き」について、講習会等により普及活動を行うことで活用を推進する。また、県は全漁協、漁業者と連携して、スサビノリ種以外の アマノリ類から新たな高水温耐性種の導入に向けた開発を進める。 ・全漁協、漁業者、県漁連及び県は、引き続き「千葉県海苔販売促進基本方針」により、新品種「CTBFL-P241」を含む「ちば海苔」の消費拡大に取り組む。
------	--

3 漁船漁業

- ・全漁協及び漁業者は、内湾の水揚物（海苔、貝類以外）の船橋港及び竹岡漁港への一層の集約化に向けた取組を推進する。
- ・漁業者は、引き続き老朽化した漁船や機器類を省力・省コスト化に資する漁船等に代替することで、効率的な操業や減速航行等を実施し、生産性の向上や省力化を目指す。

4 つくり育てる漁業による生産量の増加

- ・全漁協、漁業者及び県は、引き続き公社と連携し、再編整備で整備した施設により、マダイ、ヒラメ、トラフグ等の種苗生産や放流の実施による資源の維持増大を図るとともに、適切な資源管理及び計画的な漁場整備による育成場の造成を一体的に推進する。
- ・県は、引き続き種苗生産施設の再編に必要な施設整備及び改修を実施する。
- ・新木更津市漁協や新富津漁協は、引き続きカキ養殖事業に取り組む。また、新富津漁協は、安定的な種苗確保による生産の安定化に取り組む。なお、令和10年度が区画漁業権の更新年であることから、前年度に事業化することと判断した地区は、県と連携し、取組を行うものとする。

5 密漁防止対策

- ・水産資源の持続的な利用・管理の推進のため、引き続き漁業関係法令など海の利用に当たってのルール周知徹底、普及啓発を図る。

6 海業の推進

- ・富津漁協は、整備した潮干狩り場休憩所を運用し、農山漁村における定住・交流の促進や地域全体の交流人口の拡大を図る。
- ・新富津漁協は、整備したプレジャーボート係留施設を運用し、農山漁村における定住・移住の促進や、地域全体の交流人口の拡大を図る。また、整備したカキを提供する飲食施設を運用し、地区で生産された新富津漁協江戸前オイスターを提供することで地区産の水産物の消費拡大に取り組む。

7 中核的担い手の育成

- ・広域水産業再生委員会は、引き続き各漁協から推薦された漁業者を中核的漁業者として認定する。また、認定された中核的漁業者は支援事業などを活用し、漁船や機器の更新を促進する。
- ・漁業士は、中核的漁業者とともに生産性の向上に資する取組の推進や普及のほか、新たな担い手の育成など、浜全体の活力向上を推進する。

8 新規担い手の確保

- ・全漁協、漁業者、県、協議会及び市は連携し、引き続き漁業就業相談会、漁業体験、漁業技修などを実施するとともに、中核的漁業者の協力も得ながら、新規就業者の確実な着業を推進する。

	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁協、漁業者は県及び市と連携して、引き続きノリ養殖について、新規着業者の受入体制が整った地区では漁協自営事業との併用により担い手の確保を進める。
活用する支援措置等	浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業及び海業推進事業） 水産業競争力強化緊急施設整備事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 水産業競争力強化金融支援事業 広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査） 経営体育成総合支援事業 水産基盤整備事業 水産業競争力強化漁港機能増進事業 漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業 スマート水産業普及推進事業 東京湾漁業総合対策事業（県） 水産物価格形成力強化総合対策事業（県） 漁業の担い手確保・育成総合対策事業（県） 新規就業者等漁船リース導入支援事業（県）

5年目（令和12年度）

取組内容	<p>1 採貝漁業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁協及び漁業者は、引き続き「東京湾漁業・環境情報提供システム」を活用し、操業の効率化を図るとともに、貧酸素水塊や貝類資源の減耗、食害対策を推進する。 ・県は、アサリについて、囲い網の効果把握や省力化に向けた試験結果を整理し、設置手法を改良することで、他地区への普及推進に取り組む。 ・北部地区の市川市漁協及び船橋市漁協、木更津地区の金田漁協及び新木更津市漁協並びに富津地区の富津漁協及び新富津漁協とその漁業者は、引き続き「漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業」を活用し、貝類漁場の維持管理に資する取組を広域に展開する。 ・千葉県漁連は、改築したあさり事業所を運用し、電気料金等のコスト削減等を図る。 <p>2 ノリ養殖業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係漁協並びにその漁業者は、引き続き共同加工施設の活用によるノリの品質向上とコスト削減により、「ちば海苔」産地の強化に取り組む。 ・新富津漁協及び市川市漁協は、改築したノリ網冷凍保管庫を運用し、電気料金等のコスト削減等を図る。 ・全漁協、漁業者及び県は、引き続き省力型防除ネットやエサ場の設置等による地域全体の食害対策を推進するとともに、青混ぜノリの増産を推進する。
------	---

- ・関係漁協並びにその漁業者は、引き続き県の指導のもと、整理した情報を活用し、刺し網によるクロダイの集中的な漁獲試験を行う。
- ・県は、引き続き新品種「CTBFL-P241」の普及を公社と連携して推進するとともに、2次芽多放出性新品種の普及に取り組む。
- ・各漁業者は、引き続き適切な養殖管理の実施や、台風等からの避難手法により、収量の安定化を図るとともに、高水温対応品種「ちばの輝き」について、講習会等により普及活動を行うことで活用を推進する。また、県は各漁協、漁業者と連携して、スサビノリ種以外のアマノリ類から高水温耐性種の導入に向けた開発を進める。
- ・全漁協、漁業者、県漁連及び県は、引き続き「千葉県海苔販売促進基本方針」により、新品種「CTBFL-P241」を含む「ちば海苔」の消費拡大に取り組む。

3 漁船漁業

- ・全漁協及び漁業者は、内湾の水揚物（海苔、貝類以外）の船橋港及び竹岡漁港への一層の集約化に向けた取組を推進する。
- ・漁業者は、引き続き老朽化した漁船や機器類を省力・省コスト化に資する漁船等に代替することで、効率的な操業や減速航行等を実施し、生産性の向上や省力化を目指す。

4 つくり育てる漁業による生産量の増加

- ・全漁協、漁業者及び県は、引き続き公社と連携し、再編整備で整備した施設によりマダイ、ヒラメ、トラフグ等の種苗生産や放流の実施による資源の維持増大を図るとともに、適切な資源管理及び計画的な漁場整備による育成場の造成を一体的に推進する。
- ・新木更津市漁協や新富津漁協は、引き続きカキ養殖事業に取り組む。また、新富津漁協は、安定的な種苗確保による生産の安定化に取り組む。なお、令和10年度が区画漁業権の更新年であることから、令和10年度に事業化することと判断した地区は、県と連携し、引き続き取組を行うものとする。

5 密漁防止対策

- ・水産資源の持続的な利用・管理の推進のため、引き続き漁業関係法令など海の利用に当たってのルール周知徹底、普及啓発を図る。

6 海業の推進

- ・富津漁協は、整備した潮干狩り場休憩所を運用し、農山漁村における定住・交流の促進や地域全体の交流人口の拡大を図る。
- ・新富津漁協は、整備したプレジャーボート係留施設を運用し、農山漁村における定住・移住の促進や、地域全体の交流人口の拡大を図る。また、整備した整備したカキを提供する飲食施設を運用し、地区で生産された新富津漁協江戸前オイスターを提供することで地区産の水産物の消費拡大に

	<p>取り組む。</p> <p>7 中核的担い手の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域水産業再生委員会は、引き続き各漁協から推薦された漁業者を中核的漁業者として認定する。また、認定された中核的漁業者は支援事業などを活用し、漁船や機器の更新を促進する。 ・ 漁業士は、中核的漁業者とともに生産性の向上に資する取組の推進や普及のほか、新たな担い手の育成など、浜全体の活力向上を推進する。 <p>8 新規担い手の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全漁協、漁業者、県、協議会及び市は連携し、引き続き漁業就業相談会、漁協体験、漁業研修などを実施するとともに、中核的漁業者の協力も得ながら、新規就業者の確実な着業を推進する。 ・ 全漁協、漁業者は県及び市と連携して、引き続きノリ養殖について、新規着業者の受入体制が整った地区では、漁協自営事業との併用により担い手の確保を進める。
活用する支援措置等	<p>浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業及び海業推進事業）</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）</p> <p>経営体育成総合支援事業</p> <p>水産基盤整備事業</p> <p>水産業競争力強化漁港機能増進事業</p> <p>漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業</p> <p>スマート水産業普及推進事業</p> <p>東京湾漁業総合対策事業（県）</p> <p>水産物価格形成力強化総合対策事業（県）</p> <p>漁業の担い手確保・育成総合対策事業（県）</p> <p>新規就業者等漁船リース導入支援事業（県）</p>

(5) 関係機関との連携

・千葉県水産総合研究センター

貝類の食害防止対策の効果検証、ノリの効果的な食害対策の実証及び新品種の開発のほか、東京湾漁業全般の操業の効率化に資する「東京湾漁業・環境情報提供システム」の運用による支援を依頼する。また、種苗放流の効果検証やカキの試験養殖の取組への支援とともに魚種毎の資源評価に基づく資源管理の取組への指導を依頼する。

・公益財団法人 千葉県水産振興公社

県からの委託等による放流用種苗の生産、放流技術の普及指導、県が開発したノリ品種の種苗生産・販売

(6) 他産業との連携

・各地区の観光関連部署、販売業者等と連携し、各種イベント等の実施により、地区毎の水産物のPRに努め、販売を促進する。

・ノリについては、県、県漁連及び県海苔問屋協同組合が策定した「千葉県海苔販売促進基本方針」により、都市部の市教育委員会と連携した学校給食への海苔の提供や、ノリ養殖業を学び、その美味しさを知るきっかけを提供するための食育授業の実施等によって連携して消費拡大に取り組む。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

① 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

・内湾地域におけるアサリの生産量

本県におけるアサリの生産量は、海洋環境の変化や魚類などの食害の影響により低迷が続いているが、前期プランの取組において、丁寧な管理を行うことで、水揚量の増加が期待できることが確認された。多くの漁業者がアサリ資源の回復に期待を寄せていることから、本プランにおいても引き続き、内湾地域全体のアサリ資源の回復に取り組んだ上での、生産量の増加を成果目標とする。

・内湾地域におけるノリの生産枚数

アサリと同様、ノリについても、海洋環境の変化や魚類などの食害の影響で生産量が低迷しており、効果的な対策が喫緊の課題となっている。前期プランに続き、本プランにおいても対策の試行や実践をすることで、収量の安定化を目指すこととするが、成果目標は生産者当たりのノリ生産枚数の増加とする。

・平均魚価（船橋港及び竹岡漁港）

前期プランに引き続き船橋地域や富津地域において、水揚場所を集約するとともに、製氷施設や荷さばき施設の活用による衛生管理や鮮度保持の強化による魚価の向上を目指していることから、当地域の漁船漁業の漁獲物の平均魚価向上を成果目標とする。

② 中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

・内湾地域における新規就業者数

新たに漁業就業を目指す人たちの就業活動を円滑にするため、前期プランに引き続き、漁業就業相談会、漁業体験、漁業研修等を行うことで、新規就業者の確保を目指していることから、当地域の新規就業者数の増加を成果目標とする。

(2) 成果目標

① 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

内湾地域におけるアサリの生産量の増加	基準年	令和2年度～令和6年度5中3平均： アサリ生産量 130トン
	目標年	令和12年度： アサリ生産量 143トン（10%増）
内湾地域における生産者当たりのノリの生産枚数の増加	基準年	令和2年度～令和6年度5中3平均： ノリ生産枚数 797千枚/人
	目標年	令和12年度： ノリ生産枚数 876千枚/人（10%増）
船橋港における平均魚価の向上	基準年	令和2年度～令和6年度5中3平均： 平均魚価 191円/kg
	目標年	令和12年度： 平均魚価 200円/kg（5%増）
竹岡漁港における平均魚価の向上	基準年	令和2年度～令和6年度5中3平均： 平均魚価 626円/kg
	目標年	令和12年度： 平均魚価 657円/kg（5%増）

② 中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

内湾地域における新規就業者数の増加	基準年	令和2年度～令和6年度： 累計新規就業者数 21人
	目標年	令和12年度： 累計新規就業者数 25人（20%増）

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>① 内湾地域におけるアサリの生産量の増加</p> <p>令和2年から令和6年までの5か年において、最高年及び最低年を差し引いた（5中3）内湾地域のアサリの生産量は130トン。本プランの取組実行により10%向上の143トンを目指す。</p> <p>② 内湾地域における生産者当たりのノリの生産枚数の増加</p> <p>令和2年から令和6年までの5か年において、最高年及び最低年を差し引いた（5中3）内湾地域のノリの生産者当たりの生産枚数は、797千枚/人。本プランの取組実行により、10%向上の876千枚/人を目指す。</p> <p>③ 平均魚価の向上</p> <p>令和2年から令和6年までの5か年において、最高年及び最低年を差し引いた（5中3）船橋港と竹岡漁港それぞれの漁獲物の平均単価は、191円/kgと626円/kg。本プランの取組実行により、5%向上の200円/kgと657円/kgを目指す。</p> <p>④ 内湾地域における新規就業者数</p> <p>令和2年から令和6年までの5か年において、内湾地域の累計新規就業者数は21人。本プランの取組実行により、20%向上の25人を目指す。</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業及び海業推進事業）（国）	内容：種苗生産施設の整備、共同利用施設（ノリ自動乾燥施設）等の新設に対する支援、密漁防止立看板の設置等を支援 関連性：種苗生産施設の再編や機能強化、共同利用施設（ノリ自動乾燥施設）等の再編や機能強化、密漁防止対策等の取組で活用
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	内容：種苗生産施設の整備、共同利用施設（ノリ自動乾燥施設）等の新設に対する支援 関連性：種苗生産施設の再編や機能強化、共同利用施設（ノリ自動乾燥施設）等の再編や機能強化で活用
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	内容：生産性の向上、省力・省コスト化に資する機器等の導入支援 関連性：生産性向上や漁業コスト削減の取組で活用
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	内容：中核的漁業者の収益向上に必要な漁船リースの取組を支援 関連性：当地区の中核的漁業者の体質強化で活用
水産業競争力強化金融支援事業（国）	内容：上記2事業活用に係る借り入れ資金の金利等を助成する 関連性：上記2事業の活用に伴い活用
広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）（国）	内容：広域浜プランに基づくその実行に必要な実証的な取組への支援 関連性：プラン実行に必要な情報収集や各種調査等で活用

経営体育成総合支援事業（国）	内容：新規就業者の確保・育成を目的とした段階に応じた支援 関連性：中核的担い手の確保・育成の取組で活用
水産基盤整備事業（国）	内容：防波堤、物揚場等の整備に対する支援 関連性：水産物の安定供給体制の構築に関する取組で活用
農山漁村振興交付金（国）	内容：漁村の活性化等につながる施設の整備に対する支援 関連性：潮干狩り場休憩所等の地域の活性化に資する施設整備等に活用
水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）	内容：漁港の機能増進を目的とした整備への支援 関連性：漁港の有効活用を推進するため活用
漁港施設等活用事業（国）	内容：漁港施設等の有効活用を目的とした制度 関連性：海業の取組を推進するため活用
漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（国）	内容：漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の取組を支援 関連性：漁場環境対策の取組で活用
スマート水産業普及推進事業（国）	内容：スマート技術の導入の取組への支援 関連性：スマート技術の導入の取組で活用
東京湾漁業総合対策事業（県）	内容：東京湾沿岸の漁協等が取り組む各種事業に要する経費への支援 関連性：生産基盤の整備等を図るため活用
水産物価格形成力強化総合対策事業（県）	内容：地域水産物の高付加価値化やブランド化の推進に係る取組への支援 関連性：販売体制強化の取組で活用
漁業の担い手確保・育成総合対策事業（県）	内容：新規就業者の確保・育成を目的とした段階に応じた支援 関連性：中核的担い手の確保・育成の取組で活用
新規就業者等漁船リース導入支援事業（県）	内容：独立・自営に必要となる漁船等の導入を支援 関連性：中核的担い手の確保・育成の取組で活用